

我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する総合的研究 ー地域と学校での主体的取組を支援する「インクルCOMPASS」の提案ー

本研究の位置付けと目的及び方法

平成28年

平成29年

平成30年

令和元年

令和2年

インクルーシブ教育システム構築に関する調査と情報収集

- 国内における教委や学校等のインクルーシブ教育システム構築状況調査
- 海外調査（アメリカ・イギリス・イタリア）
- インクルーシブ教育システム構築に関する「評価指標（試案）」の作成

「インクルCOMPASS（試案）」の作成と活用の検討

- 「インクルCOMPASS（試案）（園・学校用）」の作成・改善
- 園・学校における「インクルCOMPASS（試案）」使用事例と主体的取組の事例の収集

地域と学校での主体的取組を支援する「インクルCOMPASS」の提案

- 「インクルCOMPASS（試案）（教育委員会用）」の改善・活用可能性の検討
- 園・学校の主体的取組を見出すための要件の検討

教育委員会用

「インクルCOMPASS」（6観点）の提案

- 観点1：状況把握
- 観点2：関係課（部局）、関係諸機関との連携
- 観点3：教育相談体制
- 観点4：交流及び共同学習
- 観点5：移行支援
- 観点6：研修



園・学校用

「インクルCOMPASS」（7観点）

- 観点1：体制整備
- 観点2：施設・設備
- 観点3：教育課程
- 観点4：指導体制
- 観点5：交流及び共同学習
- 観点6：移行支援
- 観点7：研修



都道府県教育委員会用

指定都市・市町村
教育委員会用

幼稚園、保育所、
認定こども園用

小・中学校、
高等学校用

特別支援
学校用

活用の可能性

- ・インクルーシブ教育システムの推進に関わる**施策の検討材料**
- ・地域のインクルーシブ教育システム構築に向けた**状況把握**
- ・都道府県教育委員会における市町村教育委員会等への**支援体制**、市町村教育委員会における園・学校への**支援状況の確認**
- ・教育委員会内での**情報共有のツール**



「インクルCOMPASS」
活用のためのガイド



園・学校の主体的
取組の事例を紹介

園・学校が主体的にインクルーシブ教育システム構築・推進に 取り組むための要件

- ★管理職のリーダーシップ
- ★機能的な校内支援体制と教職員間の相互協力体制
- ★校内研修等を通じた教職員の専門性向上と授業づくり
- ★地域に開かれ、地域と連携した特別支援教育の充実



園・学校の主体的取組を支える教育委員会の役割

- ★効率的な連携体制の整備と情報発信
- ★学校種や職種に応じた研修の企画・実施



[基幹研究]

我が国におけるインクルーシブ教育システムの

構築に関する総合的研究

ー地域と学校での主体的取組を支援する

「インクル COMPASS」の提案 ー

(令和2年度)

【研究代表者】 星 祐子

【要旨】

障害者の権利に関する条約の批准後、障害者差別解消法や改正発達障害者支援法の施行、高等学校等における通級による指導の制度化等、さまざまな法改正や制度化があった。

その中で、教育現場、そして教育現場を支える教育委員会が、それぞれの地域や園・学校におけるインクルーシブ教育システム構築に向けた取組状況を把握し、さらに取り組むべき事項等が明確になる指標の必要性から、本研究「我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する総合的研究」(平成28～令和2年度)に取り組んだ。

平成28～29年度において作成したインクルーシブ教育システム構築のための「評価指標(試案)」を、平成30年度には、研究協力機関である園・学校での試行を経て、「インクル COMPASS(試案)」として修正・改善を図り、令和元年度においては、研究協力機関における主体的取組の事例収集を行い、併せて、園・学校用「インクル COMPASS」を提案した。

そして、研究の最終年度となる令和2年度においては、研究協力機関や地域実践研究参画地域等の協力を得て、教育委員会用「インクル COMPASS(試案)」の修正を重ね、教育委員会用「インクル COMPASS」を作成し、その活用可能性について検討した。併せて、令和元年度に収集した園・学校の取組事例をまとめた事例集を刊行した。

【キーワード】

インクルーシブ教育システム、教育委員会用「インクル COMPASS」、主体的取組

【背景・目的】

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築は国の重要な政策課題であり、各地域や教育現場における取組を着実に進めることが求められている。その取組に寄与する研究として、「我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する総合的研究」（平成 28 年度～令和 2 年度）を推進してきた。

平成 28・29 年度は、国内における教育委員会や園・学校のインクルーシブ教育システムの現状と課題に関する調査と海外におけるインクルーシブ教育システムの動向と評価指標に関する実地調査を行い、インクルーシブ教育システム構築の「評価指標（試案）」を作成した。平成 30 年度・令和元年度の 2 年間は、研究協力機関（教育委員会、園、小・中学校、高等学校、特別支援学校）の協力を得て、園・学校用「インクル COMPASS」とその活用例を提案した。

インクルーシブ教育システムの構築においては、園・学校での取組と共に、それを支える教育委員会の役割は非常に大きく、教育委員会は、学校設置者として、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進に関する基本的な計画を策定するなどして、各園・学校における教育支援体制や施設設備の整備・充実等に努めることが重要である。そのためには、インクルーシブ教育システム構築に関わる域内の状況を、適切に把握することが必要となってくる。また、教育委員会では、地域のインクルーシブ教育システムの構築・推進のため、特別支援教育の主管課のみならず、高等学校や義務教育等の主管課との連携のもとに、取組を進める必要がある。さらに、都道府県及び市町村レベルにおいて、教育、医療、保健、福祉、労働等の関係部局・機関との連携協力を円滑にするためのネットワークを構築する必要がある。

これら、園や学校のインクルーシブ教育システムの構築・推進を支え、地域における理解啓発を図っていくためのツールとして教育委員会用「インクル COMPASS」を作成し、活用方法を提案することを令和 2 年度の目的とした。

具体的には、以下の通りである。

- ① 研究協力機関を始めとした教育委員会の協力を得て、教育委員会用「インクル COMPASS（試案）」の改善を行うとともに、その活用方法を検討する。
- ② 園・学校、地域がインクルーシブ教育システム構築のための主体的取組を見出すための要件について考察する。
- ③ 研究協力機関の園・学校での「インクル COMPASS」の使用とそれに基づくインクルーシブ教育システムの推進に向けた主体的取組についてまとめた事例集を作成する。

【方法】

1. 教育委員会用「インクル COMPASS（試案）」の改善と活用方法の検討

教育委員会用「インクル COMPASS（試案）」で設定していた観点・内容を教育委員会の各役割に基づいて研究チーム内で再検討し、修正案を作成し、所内の教育委員会指導主

事経験者、研究協力機関、研究協力者、及び地域実践研究参画地域等からの意見を反映し、再度、修正を行った。さらに、研究協議会での研究協力者、研究協力機関からの意見、及び都道府県・指定都市・中核市教育委員会からの意見や要望等を反映し、研究チーム内での協議を経て、教育委員会用「インクル COMPASS」を作成した。加えて、研究協力者・機関、各教育委員会から教育委員会用「インクル COMPASS」の具体的な使用方法について意見を求め、検討材料とした。併せて、園・学校及び教育委員会での「インクル COMPASS」の活用を図るために、ガイドを作成した。

2. 主体的取組を見出すための要件についての検討

令和元年度において、研究協力機関である園・学校の取組事例から主体的取組のポイントや方向性を検討したが、それに加え、5年間の地域実践研究の取組と成果、また、園・学校の主体的取組を支えるために期待される教育委員会の役割等を踏まえ、主体的取組を見出すための要件について検討した。

3. 事例集の作成

令和元年度に研究協力機関から収集した園・学校用「インクル COMPASS」を活用した主体的取組の事例について、各取組の特徴とポイントを抽出し、研究協力機関に確認の上、分かりやすく事例としてまとめた。

【結果と考察】

1. 教育委員会用「インクル COMPASS」の提案

教育委員会用「インクル COMPASS（試案）」で設定していた観点・内容について、研究協力機関、研究協力者、地域実践研究参画地域、及び都道府県・指定都市・中核市教育委員会等からの意見や要望等を反映し、研究チーム内で検討を行い、教育委員会用「インクル COMPASS」を作成した。なお、当初は、「都道府県・指定都市教育委員会」と「市町村教育委員会」に分けていたが、指定都市教育委員会が担っている役割が市町村教育委員会に準じていること、指定都市教育委員会から市町村教育委員会と同項目で活用に支障がないとの意見を踏まえて、指定都市・市町村教育委員会を並列することにした。表1に、完成版の教育委員会用「インクル COMPASS」を示した。

「インクル COMPASS」は、「教育委員会、園・学校がインクルーシブ教育システム構築に向けて、それぞれが実施している取組の現状を把握し、課題や今後の方向性を見出すことのできるもの」をコンセプトにしている。それに加え、教育委員会用「インクル COMPASS」のコンセプトについては、教育委員会の果たすべき役割や機能を踏まえて、「インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進のために、教育委員会が果たすべき役割や機能を把握することで、域内のインクルーシブ教育システム構築・推進に関わる基本的な計画の策定や体制整備・充実のための検討資料として使用するものとする。」とした。

表 1 都道府県教育委員会用と指定都市・市町村教育委員会用の観点・項目の内容

観点	項目	
	都道府県教育委員会	指定都市・市町村教育委員会
1. 状況把握	1-1. 高等学校の状況の把握 1-2. 園や小・中学校の特別支援教育の状況の把握	1-1. 障害のある子供や特別な支援を必要とする子供の把握 1-2. 特別支援学級や通級による指導の実施状況の把握 1-3. 通常の学級における支援状況の把握 1-4. 校内（園内）支援委員会の設置・運営状況の把握
2. 関係課（部局）、関係諸機関との連携	2-1. 教育委員会内での関係課（部局）との連携 2-2. 関係諸機関との連携	2-1. 教育委員会内での関係課（部局）との連携 2-2. 関係諸機関との連携
3. 教育相談体制	3-1. 教育相談体制の整備 3-2. 特別支援学校のセンター的機能の活用	3-1. 早期からの教育相談 3-2. 継続的な教育相談 3-3. 専門家の活用
4. 交流及び共同学習	4-1. 地域全体で取り組むための連携・調整 4-2. 地域への理解・啓発のための情報発信 4-3. 教職員の意識向上のための研修の企画・実施	4-1. 地域全体で取り組むための連携・調整 4-2. 地域への理解・啓発のための情報発信 4-3. 教職員の意識向上のための研修の企画・実施
5. 移行支援	5-1. 就学相談・支援 5-2. 「学びの場」の柔軟な見直し 5-3. 就労支援	5-1. 就学相談・支援 5-2. 「学びの場」の柔軟な見直し
6. 研修	6-1. すべての指導主事の理解・専門性の向上 6-2. 市町村の教育相談担当者の専門性の向上 6-3. 各学校の管理職や職員等の理解・専門性の向上	6-1. すべての指導主事の理解・専門性の向上 6-2. 市町村（政令指定都市を含む）の教育相談担当者の専門性の向上 6-3. 各学校の管理職や職員等の理解・専門性の向上 6-4. 特別支援学級、通級による指導の担当者の専門性の向上

2. 教育委員会用「インクル COMPASS」の活用の可能性

(1) インクルーシブ教育システムの推進に関わる施策の検討材料

教育委員会において、域内のインクルーシブ教育システムの構築・推進に向けた施策を検討するためには、教育委員会としての取組状況を把握することが大切であり、その状況の把握に際して、教育委員会用「インクル COMPASS」を活用して教育委員会での取組状況を振り返るとともに、具体的な取組や重点的取組の検討資料、さらには、教育振興基本計画の立案時に活用されることを期待したい。

都道府県・指定都市・中核市教育委員会から寄せられた具体的な使用方法としては、取組のバランスをみることができる、弱点が把握できるといった取組状況の把握と併せて、課題を見出すことができる、今後の方向性の確認に使用できるとの意見が出されていることから、教育委員会としての取組状況を把握し、今後取り組むべきことを検討する際の材料として活用できるのではないかと考えている。

また、特別支援教育担当者が複数の業務を掛け持ちしていたり、担当者が必ずしも教育関係経験者とは限らなかったりといった状況にある市町村では、役割の確認や優先順位を検討する上でのツールとして活用することも可能ではないかと考えている。

各教育委員会の規模や実情を踏まえながら、定期的・継続的な活用によって、進捗状況を把握することが可能となり、取組の方向性を考える上での検討材料となると考える。なお、ナビゲーションシートには、「重点的取組の方策案」として掲げた取組をどのくらいのスパンで考えるのか、「長期的取組」「短期的取組」として年限を記入する欄を設けることによって、予算を含め、方策に具体性・計画性が持てるようにした。

(2) 地域のインクルーシブ教育システム構築に向けた状況把握

教育委員会においては、教育委員会としての取組状況を把握することと併せて、学校設置者として、域内の園・学校等でのインクルーシブ教育システムの構築に向けた取組の現状と課題について情報を収集し、施策を検討する必要がある。その際、教育委員会用「インクル COMPASS」とともに、園・学校用「インクル COMPASS」を活用して、地域の園や学校で広く取組を検証し、その結果を収集・分析することで地域全体のインクルーシブ教育システム推進に向けた実施状況を把握することができるのではないかと考える。教育委員会用「インクル COMPASS」と園・学校用「インクル COMPASS」は、それぞれの役割を踏まえながら、関連性を持たせたチェック項目を設けているため俯瞰してみることもできるのではないかと考えている。

(3) 都道府県教育委員会における市町村教育委員会等への支援体制、市町村教育委員会における園・学校等への支援状況の確認

教育委員会用「インクル COMPASS」の作成に当たっては、都道府県・指定都市・市町村の各教育委員会の役割や機能等を踏まえて項目の検討を行った。併せて、園・学校の取組を支援する教育委員会の役割を整理しながら、項目を検討し、関連性を持たせたチェック項目を設けた。

例えば、就学相談、就学先決定に係る支援体制の整備についても、都道府県及び市町村教育委員会の機能と役割を踏まえ、教育委員会用「インクル COMPASS」を活用することで、チェックできるようにした。また、教育委員会の役割として、域内の教職員の特別支援教育に関する理解や専門性に係る現状と課題を把握し、必要な研修等の機会を設定することが求められているが、園・学校用「インクル COMPASS」を研修材料として使用し、教職員のインクルーシブ教育システムに関する専門性の向上に期するとともに、それによって、教育委員会として域内の園や学校等の課題等の把握が可能ではないかと考える。

（４）教育委員会内での情報共有のツール

インクルーシブ教育システムの構築の現状や方策等の検討に当たっては、教育委員会内の連携や共通理解が必要である。教育委員会の各部局で分担、あるいは共同でチェックを行う、そして、関係部局で協議するということが大切ではないかと考える。地域における体制整備を進めるためには、教育委員会において、特別支援教育の主管課のみならず、高等学校や義務教育等の主管課との連携のもとに、取組を進める必要がある。さらに、都道府県レベル及び市町村レベルでの教育、医療、保健、福祉、労働等の関係部局・機関との連携協力を円滑にするためのネットワークを構築する必要がある。そのためのツールとして、教育委員会用「インクル COMPASS」が活用できるのではないかと考える。

３．園・学校が主体的にインクルーシブ教育システム構築・推進に取り組むための要件 ー「我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する総合的研究」と地域実践研究の研究成果からー

（１）管理職のリーダーシップ

インクルーシブ教育システムの構築・推進に向けては、学校経営方針に明確に打ち出すことが組織的な取組を推進することになるが、これには管理職のインクルーシブ教育システムに対する理解と特別支援教育の推進の必要性への意識が不可欠である。

管理職が園・学校のビジョンを明確に示すことが、特定の担当者だけではなく、全校（全園）で組織的に取り組む意識を高揚させていき、組織的に取り組む意識や雰囲気が校内に波及することで教職員間の結束力が高まり、ひいては機能的な校内支援体制につながっていくと考えられる。

（２）機能的な校内支援体制と教職員間の相互協力体制

特別支援教育の推進を担う部署の分掌への位置付け、校内委員会等の定期的な開催、特別支援教育コーディネーターの校内連携の調整役としての役割等が特別支援教育の推進のための体制整備の要素として挙げられるが、様々な取組を進める上で基盤となるのは、校内（園内）支援体制が整備されていることである。さらに、整備した体制が機能するためには、校内支援の中核を担う特別支援教育コーディネーターの役割だけではなく、全教職員が子供たちの多様性を尊重し、特別支援教育について理解した上で共に支援に臨むことが不可欠である。

地域実践研究では、校内委員会を活用して特別な支援を要する子供の気づきと配慮を校内で共有することで、支援・配慮を検討している学校が見られた。校内委員会等の個々の教員の気づきの共有や協議の場は新たな気づきにつながることで、また、日常的な情報交換を通じて、教職員が特別支援教育の視点による子供理解を深めることで、様々な課題に対応できるチームとしての学校力につながることで報告されている。教職員間の相互協力と校内支援体制の機能化は、両輪であると言えよう。

（３）校内研修等を通じた教職員の専門性向上と授業づくり

研究協力機関と地域実践研究参画地域ともに、研修の必要性に対する意識の高さが認められた。この背景には、「特別な支援を要する子供の指導に困っている教職員がいる」、「全ての教職員が特別な配慮を要する子供の実態や対応について共通理解し、誰でも担当できるようにする」といったように研修を通して専門性を高めたいという課題意識があった。

全ての子供が安心して授業に参加できるようになることをめざした上で、各教員の障害や特別な配慮を要する子供への指導・支援に関する事例の蓄積とその活用は、学校全体としての特別支援教育の専門性の向上につながっていくと考えられる。

（４）地域に開かれ、地域と連携した特別支援教育の充実

地域に向けて特別支援教育について発信すること、それには特別支援学校の果たす役割が大きい。研究協力機関では、特別支援学校のセンター的機能の取組として、学校の Web サイトを活用して地域住民等に情報発信を行っていた。また、学校見学や巡回相談、研修協力の依頼方法等についての紹介、検査用具や書籍の紹介、貸出に関する情報も掲載して、地域の園や学校等の教職員への支援や情報提供に取り組んでいた。これに関連して、地域実践研究では、センター的機能によってどのような支援ができるのか具体的に周知することの必要性を指摘している。

新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議（2021）の報告には、新しい時代の特別支援学校施設の役割として、地域の災害時の避難所としての役割が求められる場合のほか、地域の障害者の文化・スポーツ活動の拠点としての役割が求められる場合等もあり、こうした役割を果たすための施設等の在り方についても特別支援学校施設整備指針等を通して示していくことが重要であると示されている。つまり、特別支援学校には、共生社会の形成を見据えた地域におけるコミュニティの役割が求められている。特別支援学校、そして在籍する子供たちが地域の一員として生きていくことができるように、地域に開かれた学校として地域とのつながりを活かした教育活動を展開することを通して、その存在と教育活動の意義について理解を図ることが大切である。

4. 園・学校のインクルーシブ教育システムの構築・推進の主体的取組を支える

教育委員会の役割－地域実践研究の研究成果から－

教育委員会用「インクル COMPASS」の各観点（観点 1. 状況把握、観点 2. 関係課（部局）、関係諸機関との連携、観点 3. 教育相談体制、観点 4. 交流及び共同学習、観点 5.

移行支援、観点6．研修）とその項目には、インクルーシブ教育システムの構築・推進に向けて、各教育委員会が押さえておく必要のある事柄や着手することが望まれる事項を取りまとめた。

以下に、地域実践研究に参画した教育委員会の課題と取組を踏まえて、園・学校のインクルーシブ教育システムの構築・推進に関わる主体的取組を支えるために、教育委員会がより一層、注力していくことが期待される事項を挙げる。

（１）効率的な連携体制の整備と情報発信

新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議（2021）の報告には、一つの学校が多くの関係機関と連携することも多いことから、自治体を中心となって、互いの窓口を明確にすることで連携を容易にしたり、関係機関が集う協議会を活用して意識的に情報共有を行ったりする等、効率的な連携体制の構築が望まれるとの記載がある。地域実践研究においても、関係機関が連携した切れ目ない支援の充実のために、例えば、県内地区の特別支援学校を事務局とする「地区特別支援連携協議会」を設置して関係機関との連携の円滑化を図る取組や、障害の有無に関係なく配慮を要する子供に対して切れ目なく支援が行われるような情報共有の仕組みづくり、連携マップを作成して連絡窓口を明確化する取組が行われていた。このように、学校と関係諸機関との連携協力が円滑に行われるように体制を整備・充実させることが、地域と連携した学校の取組を拡充していくと考える。

（２）学校種や職種に応じた研修の企画・実施

地域実践研究では、特別支援教育推進のための取組として校内支援体制の充実と多様な教育的ニーズのある子供の学びを保障する学校づくりとして、校内研修を通して授業の質の向上をめざす取組が見られた。学校現場においては、業務の多忙化や働き方改革により、研修の時間を確保することが難しくなっている。このため、効率的に研修が行えるような工夫として、特別支援教育センターの Web サイトにハンドブックやリーフレット等を掲載して、教員が必要な時に必要な情報を得ることができるようするなど、従来の研修方法にとらわれない柔軟な取組が報告されているが、学校種や職種に応じた多様で効率的な研修を充実させることで、園・学校のインクルーシブ教育の構築・推進が図られていくと考えられる。

【成果の活用】

研究成果については、以下の公表・取組を行い、活用を図った。

- ・園・学校用「インクル COMPASS」及び「インクル COMPASS」ガイドの HP への掲載
- ・園・学校用「インクル COMPASS」を活用した事例をまとめた冊子（「ここにヒントがある！インクルーシブ教育システムを進める 10 の実践」）、ガイド、リーフレットの作成。
- ・研究所セミナー及びインクルーシブ教育システム普及セミナーでの報告。
- ・日本特殊教育学会での自主シンポジウム、「季刊特別支援教育」等雑誌への掲載。今後、教育委員会用「インクル COMPASS」と併せて、普及活用を図っていく予定である。